



湾岸・アラビア半島地域ニュース

イラク：米軍との戦略的枠組合意案

(8月21日付ニューヨーク・タイムズ紙)

1. 8月20日夜、米軍及びイラク政府関係者は、イラク及び米国の交渉担当者が米軍のイラク駐留に関する待望の安全保障合意案に同意したことを確認した。同合意案は、依然として両国指導者の承認を必要としている状態である。
2. 最終合意達成が困難であることは、同合意が両国にとって重要であることを反映するものである。技術的には同合意案は、2008年より先の米軍のイラク駐留継続に対する法的根拠を与えるものであるが、同時にイラク戦争の中で最も激しい問題、とりわけ米軍のイラク駐留期間を説明する政治的な文書でもある。
3. 最終合意達成の障害となっている主要な点は、最もデリケートな問題、すなわち米軍の撤退時期の設定及び米軍兵士の訴追免除の可否に関する規定である。ズィーバーリー・イラク外相は、「両国は、更なる交渉は必要ないとの結論に達した。残るは、政治的判断である」と述べた。同外相は、同合意案が駐イラク米軍の撤退時期及び米軍の訴追免除を盛り込むか否かについての言及を避けた。
4. 複数のブッシュ政権関係者は、「両国の立場の違いを狭める点で進展が達成されており、同合意案が回覧されている」と認めた。しかし、ある米国政府高官は、「両国首脳は、同合意案を承認しておらず、それゆえ、最終合意に至っていない」と述べた。